

地球を 読む

四川省で大地震の起こる前日、私は北京市内にいた。中国が現在直面する経済状況について現地の経済専門家と意見交換をするためだ。この会議の議論を通じて感じたことをここで書きたい。翌日起きた大地震はこの日の会議とは関係ないが、地震後の中国政府の経済運営を考えると、地震前日に北京で行われた討議の内容は意味深いものではないかと考えて

地球を 読む

1面続

余ったカネの行き先は株式市場と不動産市場である。会議で中国の専門家が「一億人の投資家」という表現を使っていたが、中国の株式市場ではかなりの過熱感が生まれている。少し前に1500程度であった上海株式指標が1年ほどの間に6000まで上昇し、その後わずかの間に3000台まで下がっている。文字通りのシーソーのような動き方だ。不動産市

いる。

急速に成長を続けてきた中国経済ではあるが、通常の新興国の経済成長とはその性格が大きく異なる。かつての日本や韓国もそうであったが、新興工業国が急速に成長するときには、貿易収支は赤字になるもの



伊藤 元重

東大教授

中国経済

だ。成長のために必要な資本設備や資源などを大量に海外から輸入しなくてはならないからだ。70年代以降の韓国や80年代以降の東南アジア諸国は、海外からの資本流入で成長のために必要な貿易赤字をカバーしてきた。

中国の状況は大きく異なる。貿易収支でも資本収支でも大幅な黒字で、膨大な外貨が中国に流れ込んでいくのだ。なぜ、急成長を続ける中国の貿易収支は黒字であるのか。

からの膨大な直接投資と本設備や資源などを大量に海外から輸入しなくてはならないからだ。70年代以降の韓国や80年代以降の東南アジア諸国は、海外からの資本流入で成長のために必要な貿易赤字をカバーしてきた。

問題是中国の国内需要が追いついていかない点にある。このような様々な困難に直面して、中国にはどのような政策転換が求められるのだろうか。この点については躊躇がある。現実問題として、中国が人民元引き上げ容認の姿勢を強めれば、それを見越してホットマネーの動きが活性化される恐れがある。それが金融市場の混乱を起すことは避けなくてはならないという思いがあるのだらう。

当然、それに匹敵するだけの人民元が市中に放出されることになる。介入による過度なマネーサプライ増加を避けるため、市中に債券を出して過剰流動性を回収しようとはしているが、そうした金融政策で過剰流動性の状況が是正されるものでもない。

(2面に続く)

バブル過熱 政策転換の時

伊藤元重氏 1951年生まれ。米ヒューストン大助教。授などを経て、93年から現職。2006年2月から総合研究開発機構(NIRA)理事長を兼務。

場についても、過熱感が非常に強い。過熱が続いても、ひたすら海外からの投資を受け入れて、輸出を拡大しながら成長を続ける。このような「初期段階の成長戦略」(このような表現を中国の専門家も使っていた)は明らかに大きな転換点にきている。

裂しなくても、すでに中国経済は8%前後の消費者物価上昇率という深刻なインフレに触れ始めています。世界的な資源価格高騰は、中国のような新興工業国には大きな影響を及ぼすのだ。

た。まず、直接投資をひたすら呼び込む政策を見直し、投資の受け入れをもう少し戦略的に選別するという動きがある。

た。まず、直接投資をひたすら呼び込む政策を見直し、投資の受け入れをもう少し戦略的に選別するという動きがある。

人民元 大幅引き上げを

輸出を通じて急速な成長路線によって生まれた地域格差の問題は、四川大地震で崩壊した学校の安普請などに象徴的に表れている。

成長一辺倒では、国内の政治的安定を維持することも難しいだろう。そして、深刻化を増す環境破壊問題が

た。まず、直接投資をひたすら呼び込む政策を見直し、投資の受け入れをもう少し戦略的に選別するという動きがある。

た。まず、直接投資をひたすら呼び込む政策を見直し、投資の受け入れをもう少し戦略的に選別するという動きがある。

た。まず、直接投資をひたすら呼び込む政策を見直し、投資の受け入れをもう少し戦略的に選別するという動きがある。

*この記事・写真等は、読売新聞東京本社からの許諾を得て転載しています。